

I 決算の概要

1. 概況

日本経済は、年度前半において円高やマイナス金利政策の影響があったものの、経済財政政策の推進による企業収益、雇用・所得環境の改善がみられ、また、年度後半からは円安や原油価格の低下等も追い風となり、景気の緩やかな回復基調が続いた。

平成28年度における本市の市税収入は、こうした景気動向を受け、給与所得の増加に伴う個人市民税の増収、家屋の新增築の増加に伴う固定資産税の増収などにより前年度を上回る結果となった。その一方で、地方創生関連事業や子育て関連経費をはじめとした市民サービスの充実を図るための財政需要の増大もあり、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であった。

このような状況のなか、第5次総合計画後期基本計画の初年度として、本市がめざすまちの姿の実現に向けてこれまでの取組みを更に推し進めるための柱となる9つの戦略計画を掲げ、新たなまちづくりのスタートを切った。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 活力みなぎる産業創出プロジェクト

農業の生産性向上のため、植物工場の普及を目的とした新技術実証研究を支援するとともに、農業後継者育成を目的とした植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成や大学生等のインターンシップ受入を支援した。また、畜産振興のため、中心的な経営体が行う施設整備や豊橋産畜産物の新たな商品づくりを支援した。

市内中小企業の人材確保に向けた取組みとして、首都圏での合同企業説明会出展や、首都圏在住者の雇い入れに対して助成するUIJターン就業促進補助金を創設し、企業の求人活動を支援した。

○ 選ばれるまち豊橋プロジェクト

首都圏でのプロモーションとして、浅草の商業施設「まるごとっぽん」に出展し、特産品等の展示・販売を行ったほか、訪日外国人観光客の誘致策として台湾で訪日旅行を扱う旅行会社等を訪問し、観光資源をPRした。

豊橋総合動植物公園においては、リニューアル事業としてニホンザル舎、エサやり体験が楽しめるもぐもぐ広場を整備したほか、ナイトガーデンでは開催日数を拡大し、さらにプロジェクトンマッピングを導入するなど、100万人プロジェクトを積極的に推進した。また、自然史博物館では新生代展示室をリニューアルしたほか、ヨーロッパ最大の恐竜の標本を展示した特別企画展「メガ恐竜展 in 豊橋」を開催した。

○ ほの国創生プロジェクト

東三河広域連合では、滞納整理業務、消費生活相談業務の共同処理が開始されたほか、介護保険者統合に向け介護保険システムの構築や事業計画の策定を進めた。また、首都圏での認知度の向上を図ることを目的にブランドショップ実証実験を行う等、東三河の地域づくりにおいて、市町村の連携の強化を図った。また、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」を活用し、地域一体となったプロモーション活動の支援体制を整えた。

○ しあわせファミリープロジェクト

妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援を行うため、保健所・保健センターにママサポーターを、こども未来館にチャイルドサポーターを配置し、妊娠から子育てまでの総合相談窓口を開設した。また、少子化対策のため、結婚を希望する男女を対象としたセミナーや交流会、相談会等を開催した。

子育て世帯への支援として、保育園等の保育料について、ひとり親世帯や多子世帯等への軽減措置を拡充したほか、放課後児童クラブ及びファミリーサポートセンターの利用料の助成対象を多子世帯等に拡大し、経済的負担の軽減に努めた。また、こじか保育園を認定こども園として整備したほか、9か所の放課後児童クラブを新たに開設し、子育てを応援する環境を整えた。

○ いきいき長寿プロジェクト

健康・医療への取組みとして、「健幸なまち」を目指してスタートした健康マイレージ事業では2年目を迎え、市制施行110周年記念事業と共催するなど対象となるイベントを増やし、健康を支

える環境づくりを行った。また、休日夜間・障害者歯科診療所を開設し、休日夜間の医療体制を強化した。

高齢者の生活圏を広げる外出支援のため、従来からの電車・バス共用福祉回数乗車券と高齢者タクシー料金助成乗車券の交付に加え、路線バスの高齢者定期券である「元気パス」購入助成を追加した。

○ 都市強靱化プロジェクト

災害への対応強化を図る観点から、津波対策として杉山町天津地区に津波防災センターを整備したほか、地域防災力の強化のため「防災コミュニティマップ作成の手引き」を作成した。

消防活動体制の強化のため、中消防署前芝出張所の庁舎について移転用地の取得と基本設計を実施した。

○ コンパクト＋ネットワーク推進プロジェクト

コンパクトで暮らしやすいまちづくりを実現するため、立地適正化計画都市機能誘導区域編を策定した。また、中心市街地では駅前大通三丁目地区優良建築物等整備事業の建築工事、駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発事業の実施設計等に助成を行い、都市居住の促進を図った。

公共交通ネットワークの強化のため、幹線となる路線バスの一部について最終バスの延長を実施し、利便性の向上に努めた。

増加する空家の対策としては、空家解体促進費補助金を創設し老朽空家の解体促進を図るとともに、空家バンクによる空家の利活用を推進したほか、「豊橋市空家等対策計画」を策定した。

○ 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

穂の国とよはし芸術劇場プラットならではの特徴ある芸術文化の発信に努めたほか、豊橋文化振興財団の事業等様々な芸術文化活動に対して支援を行った。また、小中学校と特別支援学校を対象とした芸術文化体験普及事業を引き続き行い、市民が芸術文化に触れる機会の提供に努めた。

小中学校では、小中一貫校「前芝学校」が開校したほか、高根小学校の校舎等増改築事業の一環として屋内運動場、校区市民館及び放課後児童クラブの一体的整備を進めた。

地域の教育力向上のため、大清水まなび交流館を拠点に地域の大人が子どもたちに対し様々な体験活動を行う「土曜日の教育活動モデル事業」を開始した。

その他、美術博物館の収蔵庫・展示室をリニューアルオープンしたほか、陸上競技場の本部スタンドの改築工事に着手した。

○ まちE C O実践プロジェクト

地球温暖化防止対策として、太陽熱利用設備、地中熱利用設備を新たに補助対象に加え、新エネルギーの普及を推進するとともに、市の遊休地に太陽光発電システムを設置し、発電を開始した。

生ごみ分別収集の開始やびん・カンステーション収集への移行等、ごみの分別、収集方法を変更するため、出前講座や説明会を実施し制度の円滑な導入に努めた。

○ その他

市制施行110周年の節目を祝うため、シンボルイベント「夏色 MERRY blossom～笑顔あふれる花のまち～」、「みんなであつなごう！花と野菜で FUN NIGHT RUN」をはじめとして、市民が主体となってイベントを企画・運営する市民提案イベント等、一年を通し様々なイベントを開催した。また、広域で開催した「海フェスタ東三河」、「あいちトリエンナーレ2016」等と連携し一体的に盛り上げた。

29年1月より、マイナンバーカードを使用した住民票の写し等証明書のコンビニ交付サービスを開始し、市民の利便性の向上を図った。

(2) 一般会計の決算

歳入1,225億3,303万円に対し、歳出は1,186億2,133万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は39億1,170万円となった。このうち翌年度へ繰越すべき財源3億6,913万円を差し引いた実質収支は35億4,257万円となり、前年度と比較して6億7,059万円減少した。また、実質収支の1/2を下らない金額17億8,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は637億7,150万円で、前年度と比較して0.7%、4億6,282万円の増となった。市税のうち、個人市民税は、給与所得の増等により1.5%の増となった一方、法人市民税は、28年11月頃までの円高やマイナス金利政策等の影響、税制改正による法人税割の税率引下げの影響により

15.1%の減となった。固定資産税は、家屋の新增築が増加したことや償却資産で大型の設備投資が発生したこと等により2.8%の増となった。市たばこ税においては、健康志向の高まり等による売り渡し本数の減少により3.5%の減となった。

地方消費税交付金で納付期日の影響等により前年度と比較して10.2%、7億6,764万円減の67億4,462万円となったのをはじめ、配当割交付金で25.3%、1億51万円減の2億9,693万円、株式等譲渡所得割交付金で62.6%、2億5,748万円減の1億5,367万円となった。

地方交付税は、普通交付税で前年度と比較して63.8%、9億740万円減の5億1,424万円となり、平成22年度以降7年連続で交付団体となった。特別交付税は、前年度と比較して36.7%、1億7,800万円減の3億753万円の交付となった。

国庫支出金は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の皆減、臨時福祉給付金給付事業等で減があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業等で増となったことにより、前年度と比較して6.3%、10億6,373万円増の179億8,807万円となった。

県支出金は、基幹統計等調査等で減となったものの、法人保育所・認定こども園整備事業や産地パワーアップ事業等で増となったことにより、前年度と比較して12.7%、10億3,117万円増の91億6,362万円となった。

市債は、義務教育施設債等で増となったものの、臨時財政対策債等の減により、前年度と比較して12.0%、8億1,823万円減の59億8,209万円となった。

○ 歳出の状況

人件費は194億4,036万円で、地域手当や期末勤勉手当の見直しに伴う職員給の増等があったものの、退職者数の減少に伴う退職手当の減等により、前年度と比較して2.9%、5億7,175万円の減となった。

扶助費は322億5,592万円で、法人保育所等子どものための教育・保育給付事業や障害児通所支援給付事業等で増となったことにより、前年度と比較して2.2%、6億9,223万円の増となった。

公債費は98億9,103万円で、前年度と比較して7.9%、8億4,976万円の減となった。

投資的経費は、こども未来館整備事業の皆減や梅田川霊苑整備事業、中学校営繕等で減となった一方、公立保育所整備事業や駅前大通三丁目優良建築物等整備事業費補助金、小学校営繕等で増となったことにより、前年度と比較して10.9%、14億8,794万円増の151億8,473万円となった。

補助費等は、プレミアム付商品券発行事業及び子育て支援プレミアム付商品券発行事業の皆減や臨時福祉給付金給付事業等で減となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業等で増となったことにより、前年度と比較して2.8%、1億4,247万円の増となった。

繰出金は、後期高齢者医療等で増となったものの、国民健康保険事業や病院事業等で減となり、前年度と比較して1.2%、2億1,400万円の減となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比0.4%、5億674万円の増となった。

なお、歳出予算総額が1,330億4,925万円であったのに対し、歳出決算額との差額から翌年度繰越額72億9,390万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の13億5,333万円及び繰出金の10億5,855万円をはじめとして、一般会計全体で71億3,403万円となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は8会計の合計で歳入877億8,252万円、歳出840億8,452万円で、歳入歳出の差引額は36億9,800万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、人件費や公債費への充当額の減等により経常経費充当一般財源は減少したが、依存財源である普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源収入の減少による影響が大きく、前年度の87.0%から本年度89.8%へと2.8ポイント悪化した。

また、実質公債費比率は、前年度の6.6%から1.1ポイント改善し、5.5%となり、早期健全化基準を大きく下回っている。

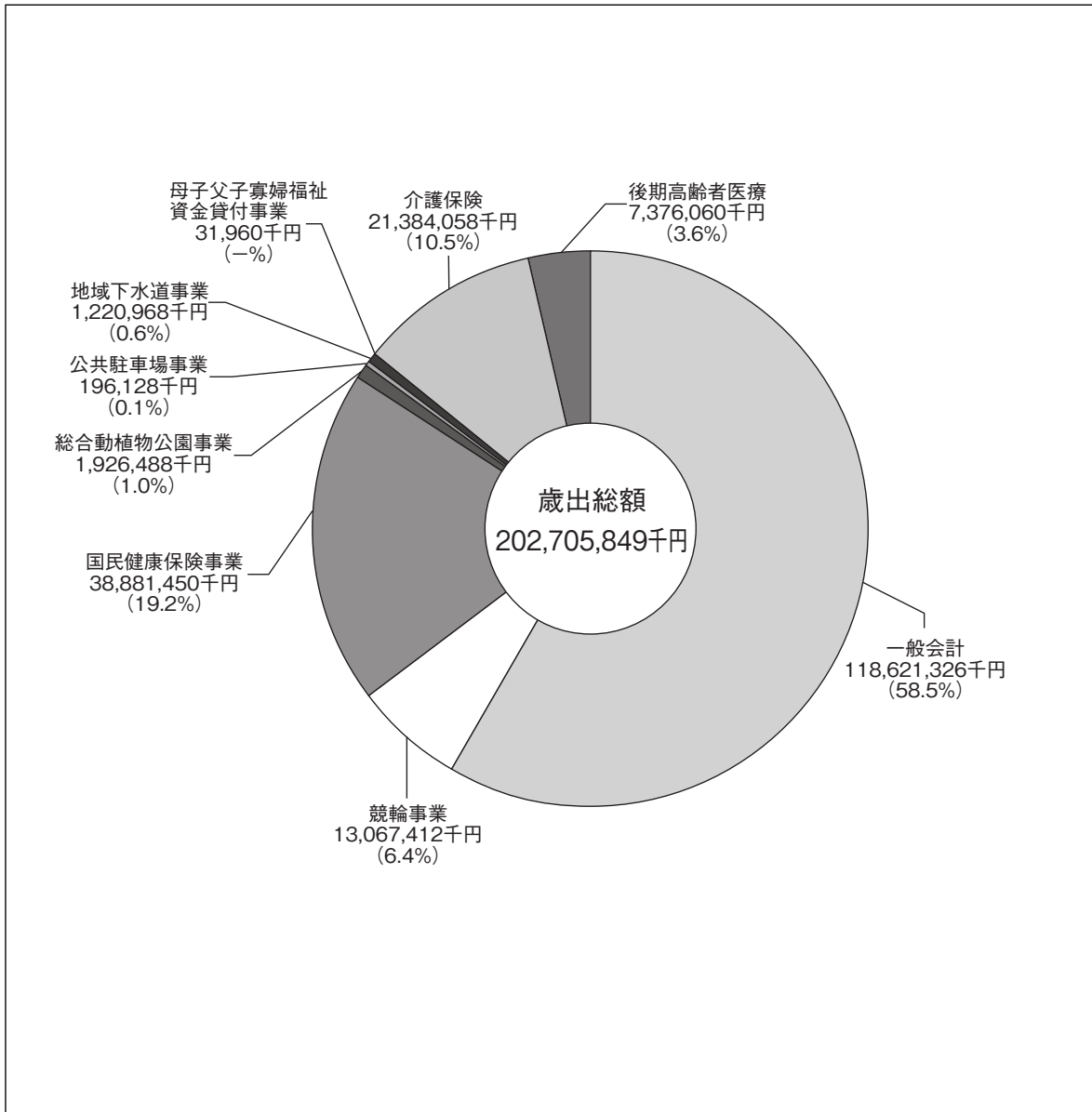
引き続き経常経費の見直しと財源確保に努めるとともに、将来負担の適正化を図り、健全財政の維持に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	133,049,253	122,533,027	118,621,326	3,911,701	369,129	0	3,542,573	
特 別 会 計	競 輪 事 業	13,525,690	14,312,337	13,067,412	1,244,924	0	0	1,244,924
	国民健康保険事業	40,200,578	40,529,618	38,881,450	1,648,168	0	0	1,648,168
	総合動植物公園事業	2,286,489	1,928,222	1,926,488	1,734	0	0	1,734
	公共駐車場事業	203,000	216,164	196,128	20,035	0	0	20,035
	地域下水道事業	1,369,000	1,220,968	1,220,968	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	39,000	34,146	31,960	2,186	0	0	2,186
	介 護 保 険	23,306,338	22,157,835	21,384,058	773,778	0	0	773,778
	後期高齢者医療	7,451,652	7,383,233	7,376,060	7,174	0	0	7,174
小 計	88,381,747	87,782,523	84,084,524	3,697,999	0	0	3,697,999	
合 計	221,431,001	210,315,550	202,705,849	7,609,700	369,129	0	7,240,571	

各会計決算集計表 (歳出)



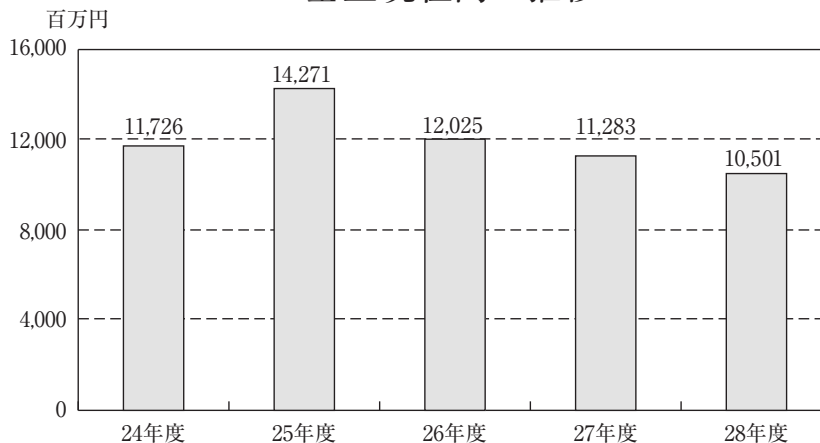
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	7,966,636	8,106,775	8,098,320	7,167,648	5,459,208
	減 債 基 金	173,133	164,479	156,602	148,717	298,629
	ふ る さ と 基 金	6,274	9,915	11,426	2,704	29,338
	地域の元気臨時交付金基金	—	2,287,000	0	0	—
	文 化 振 興 基 金	36,906	37,290	37,424	37,558	37,674
	市民協働推進基金	21,388	18,599	18,077	17,045	16,558
	福祉振興基金	221,922	222,052	222,252	222,352	222,452
	河原福祉基金	93,313	79,785	73,087	68,618	65,305
	環境活動振興基金	4,539	3,494	3,364	3,354	3,138
	グリーンニューデール基金	0	—	—	—	—
	地域公共交通活性化基金	1,802	1,914	2,074	2,380	2,537
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	教育振興基金	25,820	26,186	27,380	27,560	27,750
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	404,508	410,287	402,718	405,765	408,818
	体 育 振 興 基 金	39,480	39,480	38,630	38,630	38,630
	特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	583,420	584,009	585,556	585,966
競輪事業施設等整備基金		—	—	100,000	300,115	589,798
国民健康保険事業財政調整基金		832	833	835	835	836
豊橋総合動植物公園整備基金		4,431	8,588	12,884	17,784	22,559
公共駐車場事業基金		289,820	268,437	269,517	270,707	306,769
野依台地域下水道基金		1,674	1,676	0	0	—
介護保険給付費等準備基金		1,125,588	1,274,986	1,239,416	1,240,291	1,659,861
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	—	—	—	—	
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	11,726,486	14,270,785	12,024,562	11,283,029	10,501,355	

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成28年度に経理した区分である。

基金現在高の推移

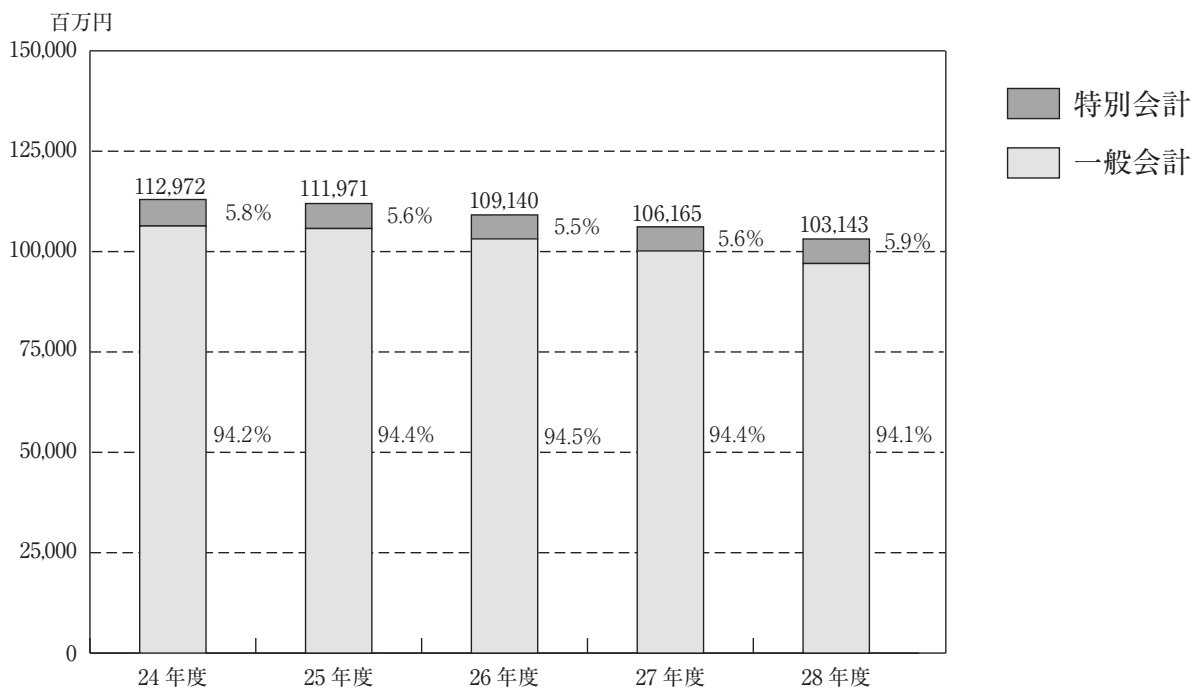


4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計		106,370,411	105,747,346	103,169,870	100,169,326	97,032,896
特 別 会 計	競 輪 事 業	97,984	28,825	9,675	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	372,800	279,600	186,400	93,200	0
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	681,944	574,634	632,835	1,058,189	1,435,466
	公 共 駐 車 場 事 業	444,916	347,672	247,566	156,391	94,998
	地 域 下 水 道 事 業	4,870,195	4,862,957	4,780,558	4,598,591	4,507,033
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	134,165	130,216	113,036	88,892	72,338
小 計		6,602,004	6,223,904	5,970,070	5,995,263	6,109,835
合 計		112,972,415	111,971,250	109,139,940	106,164,589	103,142,731

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	2,056	2,048	2,061	2,080	2,084
特 別 会 計	127	133	133	136	142
合 計	2,183	2,181	2,194	2,216	2,226

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経 常 収 支 比 率（％）	89.5	86.9	89.0	87.0	89.8	
自 主 財 源 比 率（％）	65.2	60.5	63.9	63.7	64.5	
財 政 力 指 数	単 年 度	0.941	0.940	0.957	0.974	0.990
	3 か 年 平 均	0.936	0.938	0.946	0.957	0.974

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.23)	実質赤字額なし (6.30)	実質赤字額なし (5.71)	実質赤字額なし (5.89)	実質赤字額なし (4.94)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (24.44)	実質赤字額なし (25.79)	実質赤字額なし (27.36)	実質赤字額なし (30.31)	実質赤字額なし (31.04)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	8.1	7.4	7.1	6.6	5.5
将 来 負 担 比 率	350.0以下	52.0	49.3	39.8	40.1	48.0

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし